

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	人権尊重の社会づくり				予算施策コード	kk09	
担当部局名	県民環境部	県民生活局	人権対策課	評価責任者	課長 古谷 彰朗	連絡先	3756

1 施策の内容

施策の目標	県民一人ひとりの人権が尊重される豊かな地域社会の実現を目指す。
-------	---------------------------------

これまでの取り組み	<p>昭和44年の同和対策事業特別措置法の施行以来、県では、同和問題の解決を目指し、生活環境の改善、産業の振興、教育の充実などの施策を実施するとともに、平成14年度の一般対策移行後も、隣保事業の推進や関係団体の育成指導を行ってきた。</p> <p>また、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(平成12年12月施行)の中に、地方公共団体の人権教育・啓発の責務が規定され、本県においても、平成13年4月に「愛媛県人権尊重の社会づくり条例」を施行し、すべての人の人権が尊重される社会の実現を目指して人権教育・啓発を推進してきた。</p> <p>さらに、令和2年3月には、人権を取り巻く環境変化を踏まえ、「愛媛県人権施策推進基本方針」(平成16年12月策定、平成22年1月第一次改訂、平成27年3月第二次改訂)の第三次改訂を行い、ハラスメントを重要課題として位置付け、生活困窮者やひきこもりについて人権問題として積極的にかかわっていくこととしている。さらに、社会的関心が高まっているLGBTなど性的マイノリティの人権に関しては、県民の理解促進と相談・支援体制の充実を図るとともに、深刻さが増しているSNS等のインターネット上の誹謗中傷等については、その解消及び市町の対応力の向上に向けて取り組んでいる。</p>
-----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	人権侵犯事件数				B					
選択理由	人権侵犯事件は人権意識の高まりにより増加するため、人権尊重の意識が定着したことの指標となる。				選択理由					
算定方法	松山地方法務局が公表している、年間の人権侵犯事件数				算定方法					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	成果と指標の関係		指標の種類 (ストック/フロー)		指標の種類 (プラス/マイナス)	

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費 (決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件		%			%	千円					
2年度	330	125	-			-	241,676	157,293		84,383	221,160	34,172
3年度	300	88	-			-	265,924	147,017		118,907	249,107	26,016
4年度	300	38	-			-	235,755	152,326		83,429	228,609	28,068

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	人権尊重の社会づくりには、県の取り組みだけでなく、国、市町、企業、NPO、関係団体等が、それぞれの立場で推進していくことが重要であり、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条では、人権教育・啓発の推進が地方公共団体の責務として規定されている。このため、平成13年4月に、愛媛県人権尊重の社会づくり条例を施行し、その中で、県はすべての人の人権が尊重される社会を目指すことを規定しており、県の関与は必要である。						
高い									
成果指標A		説明	11月11日～12月10日を差別をなくする強調月間に設定し、広報活動の実施や差別をなくする県民のつどいを開催するとともに、市町が設置している隣保館への運営費補助や愛媛県人権対策協議会等への助成を通じて、関係機関や団体との連携を図り、人権啓発や同和問題の解決に向けた取り組みを推進しており、県民の人権意識は着実に高まっているものと考えている。人権尊重の社会づくりを進めるためには、県民一人ひとりがお互いの人権を尊重していくことができるよう、生涯にわたって学習することが求められるため、今後とも、県や市町が行う人権啓発活動への参加者の範囲を広げていくことにより、ある程度の向上が可能と考えられる。 なお、松山法務局公表数値であり、県として最終年度と目標値を掲げるものではなく、最終目標は設定困難。						
成果動向	順調・向上								
成果向上余地	成果向上が可能								
成果指標B		説明							
成果動向									
成果向上余地									
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.07	順調・向上		成果向上余地	1.57	成果向上が可能	

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kk09

人権尊重の社会づくり

1 隣保館整備事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)		
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費
評価対象外の理由	13,018	0	9,801	0						11,596	0	9,019
単年度事業	8,679		6,534							7,730		6,012
評価対象外その他の理由(記述)	4,339		3,267							3,866		3,007
										人役	1	1
										人件費	6,766	5,971